



イーブイエー  
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)  
特別勘定グループ(GW)

# 月次運用実績レポート

## 2014年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

特別勘定名称

# 日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲0.03%	7.29%	14.40%	6.96%	5.60%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6%
投資信託	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックスファンド225VA	7.93%	15.74%	8.49%	29.15%	6.35%
日経平均株価(225種・東証)	7.90%	15.09%	7.12%	27.32%	5.20%
差異	0.03%	0.65%	1.37%	1.83%	1.15%

### <純資産総額>

純資産総額	106.24億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。  
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。  
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	18.08%
2 小売業	12.22%
3 情報・通信業	10.83%
4 化学	7.71%
5 輸送用機器	7.42%
6 医薬品	6.32%
7 機械	5.35%
8 食料品	4.61%
9 サービス業	2.82%
10 精密機器	2.76%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.88%
2 ソフトバンク	4.85%
3 ファナック	4.47%
4 KDDI	3.43%
5 京セラ	2.49%
6 東京エレクトロン	2.07%
7 アステラス製薬	1.89%
8 信越化学工業	1.76%
9 ダイキン工業	1.75%
10 トヨタ自動車	1.70%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

### <資産構成>

株式	99.70%
一部上場	99.70%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.29%
株式実質	99.99%
現金その他	0.30%

※当ファンドの実質の組入比率です。

### <運用コメント>

12月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.05%と下落しました。  
 上旬は、円安の進行などを好感し、国内株式市場は上昇しました。中旬には、原油価格の大幅下落を背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことや、2014年7-9月期GDP改定値が、市場予想に反して下方修正されたことを受けて、下落しました。下旬は、原油価格の反発や、市場予想を上回る米国の経済指標の発表などを背景に、上昇しました。月中に実施された衆院議員選挙は、市場予想通りに連立与党が勝利したことなどから、株式市場への影響は限定的でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株アクティブ型(GW)	▲1.17%	5.24%	11.04%	7.16%	▲4.02%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

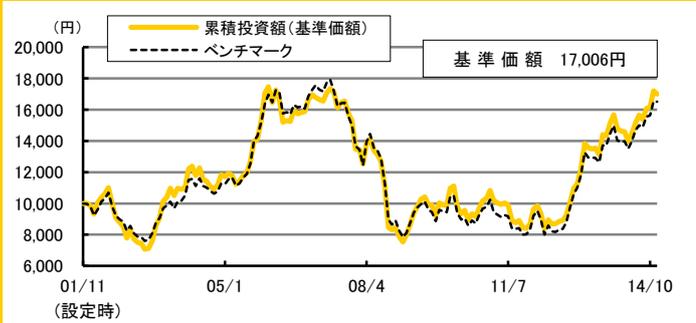
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

### 設定来の運用実績 (2014年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日をも10,000円として計算しています。  
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

### <運用コメント>

当月の東京株式市場は、年初来高値を更新した後に急落、そして反騰するなど荒い値動きを経た末に、月間ではほぼ横ばいに止まりました。

前月の良好な地合いを受け継いで始まった日本株は、更なる円安の進行に加え、衆院選にて自民党が圧倒的に優勢との観測報道を材料に続伸し、年初来高値の更新を続けました。しかし、欧米株がギリシャ政局の混乱懸念などを受けて急落すると、日本株も急速な調整に見舞われました。原油市況の暴落によって産油国や資源開発企業などが受ける損害への警戒感も世界的な株価下落に拍車を掛ける中、衆院選にて自民党は実際に圧勝したものの、むしろ材料出尽くし感から日本株は一段安となりました。月半ば過ぎの米連邦公開市場委員会(FOMC)で、焦点となる利上げ開始まで「忍耐強く待つ」との表現が示されると、急速な利上げは無いとの安心感が広がり、世界的に株価は急反発へと転じました。日本株は月初の高値に迫る場面もありましたが、ギリシャの解散総選挙が確定した最終日は反落し、結局前月末とほぼ横ばいの水準にて終わりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.07%、日経平均株価は▲0.05%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

### 商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

### 累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲1.15%	5.76%	12.20%	8.48%	70.06%
ベンチマーク	▲0.07%	6.27%	12.45%	10.27%	65.17%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。  
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

### 純資産総額 807.8億円 (2014年12月30日現在)

### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

銘柄	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	3.4%
2 ミスグループ 本社	卸売業	3.2%
3 ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
4 日本電産	電気機器	2.7%
5 シノ	輸送用機器	2.6%
6 マキタ	機械	2.6%
7 東レ	繊維製品	2.5%
8 横河電機	電気機器	2.5%
9 三菱電機	電気機器	2.3%
10 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%

(組入銘柄数: 278)

上位10銘柄合計

(対純資産総額比率) 27.0%

### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年11月28日現在)

#### <資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他	1.7%

#### <市場別組入状況>

東証1部	96.7%
東証2部	0.6%
ジャスダック	0.7%
その他市場	0.3%

#### <組入上位5業種>

電気機器	22.9%
輸送用機器	11.5%
機械	10.4%
情報・通信業	5.2%
銀行業	4.5%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型(GW)	1.13%	11.93%	17.62%	19.90%	37.60%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	1.24%	12.75%	19.16%	22.33%	183.29%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	1.32%	13.01%	19.79%	23.81%	222.20%
差異	▲ 0.08%	▲ 0.26%	▲ 0.63%	▲ 1.47%	▲ 38.91%

### <総資産総額>

純資産総額 8,640百万円

### <組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,324

### <外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.2%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	WELLS FARGO COMPANY	アメリカ	銀行	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
8	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.7%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%
10	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%

※マザーファンド・ベース  
※比率は対純資産で計算しています。

### <信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.8%	
	<北米>	65.0%	
		アメリカ	60.9%
		カナダ	4.1%
	<アジア・太平洋>	4.8%	
		オーストラリア	2.9%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.6%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	25.7%	
		イギリス	8.2%
		フランス	3.8%
		ドイツ	3.6%
		スイス	3.6%
		オランダ	1.1%
		イタリア	0.9%
		スペイン	1.4%
		スウェーデン	1.2%
		フィンランド	0.4%
		ベルギー	0.5%
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.6%	
	ノルウェー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>	0.2%		
イスラエル	0.2%		
その他(現金及び株価指数先物)	4.2%		

※マザーファンド・ベース  
※比率は対純資産で計算しています。

### <運用コメント>

12月の外国株式市場は、第2週に入り原油価格低下の悪影響やギリシャ政局の混迷が嫌気されて月央にかけて大きく下落しましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)が17日に公表した声明で利上げ開始に辛抱強くなれると述べたことを好感して急反発し、それまでの下げの大部分を埋め合わせました。米国株式市場は、初日に下落しましたが雇用統計などのマクロ指標が良好だったことから第1週は横ばいとなりました。第2週に入ると石油輸出国機構(OPEC)が2015年の原油需要見通しを引き下げたことなどから原油価格が大幅下落し、エネルギー関連株式を中心に株価は下落しました。しかし、17日のFOMC声明に加えてイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げ時期について「少なくとも今後数回の会合」ではない見込みであると語ったことで市場センチメントは大きく改善し、直前の下げを早々に埋めました。結局、ダウ平均は17,823.07(前月比-0.03%)、ナスダック総合指数は4,736.05(前月比-1.16%)、S&P500指数は2,058.90(前月比-0.42%)で終了しました。

欧州株式市場は、欧州中央銀行(ECB)による追加的刺戟策が4日の政策委員会ではなかったことから下落したものの、翌月への期待が膨らみ第1週は横ばいでした。その後、原油下落に伴いエネルギー株や資源株が下落したことや、ギリシャの現政権が解散総選挙に追い込まれるとの懸念から同国株式が急落したため、他のユーロ圏市場も大きく下落しました。第3週に入ると底値を拾う動きが現れ、さらに17日の米FOMC声明に後押しされて株価は回復基調になりました。英FT指数は6,566.09(前月比-2.33%)、仏CAC指数は4,272.75(前月比-2.67%)、独DAX指数は9,805.55(前月比-1.76%)で終わりました。

アジア株式市場では、1日に発表された中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)が市場予想以下だったことなどから香港市場もオーストラリア市場も大きく下落して始まりました。その後は欧米市場と同様の展開を迎いましたが、オーストラリア市場は月央の下落が軽微だったことから月間騰落率はプラスで終了しました。豪ASX200指数は5,411.00(前月比+1.84%)、香港ハンセン指数は23,605.04(前月比-1.59%)で終わりました。

外国為替市場は、原油価格の急落がロシアなどの資源国へ与える影響が懸念されたことや、ギリシャの政情不安が高まったことを背景に世界的にリスク許容度が悪化する中で、円は経済指標が堅調であった米ドルを除き、主要通貨全般に対して底堅く推移しました。円は対米ドルで月間1.96%下落の120.55円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+1.32%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲5.89%	3.71%	6.26%	6.04%	56.44%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4%
投資信託	95.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

## 【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲6.2%	4.1%	7.1%	7.7%	105.4%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。  
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

#### <株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 63銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.54%
2	ヴァーレ(ADR)	ブラジル	素材	3.10%
3	ナスパーズ	南アフリカ	メディア	3.03%
4	HDFC	インド	銀行	2.68%
5	MTNグループ	南アフリカ	電気通信サービス	2.61%
6	ノリルスクニッケル(ADR)	ロシア	素材	2.56%
7	招商銀行	中国	銀行	2.54%
8	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	2.51%
9	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	2.47%
10	HDFC銀行	インド	銀行	2.40%

※マザーファンド・ベース (2014年11月28日現在)  
 ※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。  
 ※比率は対純資産で計算しています。  
 ※国、業種については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

#### <運用コメント>

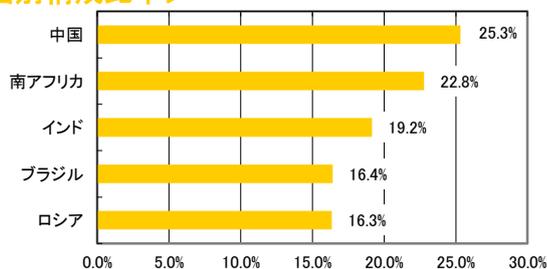
##### 市場概況

当月、BRICS5カ国を含む新興国株式市場は下落しました。当月は原油価格の下落基調が一段と強まったことで産油国への懸念が広がり、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、一時的に株価が急落する場面も見られました。月央に発表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文の内容が好感されたことなどから小幅反発したものの、年末に向けては流動性が低いなか上値も重く、月間では下落となりました。このような市場環境の下、BRICS5カ国の国別では中国および南アフリカは上昇した一方、その他の国は下落しました。

##### 運用状況

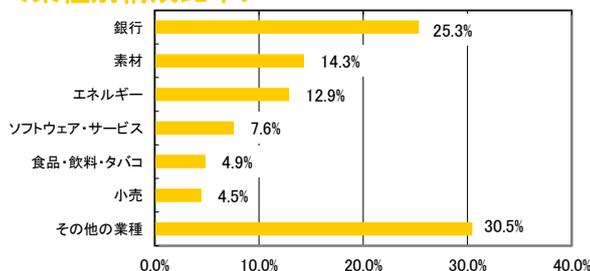
- ・当ファンドの月末基準価額は16,443円、前月末比-6.2%となりました。
- ・当月は、投資通貨が対円で下落したことに加えて、保有銘柄の株価下落が基準価額のマイナス要因となりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、南アフリカは20%を上回る比率となりました。一方でロシア、ブラジル、インドは20%を下回る比率となりました。

#### <国別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。  
 ※国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。  
 ※中国の構成比率にはMSCI分類における香港を含みます。

#### <業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース  
 ※比率は組入有価証券を100%として計算しております。  
 ※業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、委託会社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型(GW)	1.23%	8.08%	12.93%	13.57%	45.46%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

## 【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	1.40%	8.77%	14.27%	15.61%	112.53%
ベンチマーク	1.45%	9.11%	14.43%	15.72%	88.13%
差異	▲ 0.05%	▲ 0.34%	▲ 0.16%	▲ 0.11%	24.40%

※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

#### <ファンドの一般特性>

平均クーポン	2.46%
平均直接利回り	2.25%
平均最終利回り	1.59%
平均デュレーション	5.80年
平均償還期間	8.99年
平均格付け*	AA-
債券組入比率	99.46%

※平均格付けとは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

#### <国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	26.59%
ユーロ圏	43.95%
イギリス	13.67%
カナダ	-0.47%
メキシコ	6.37%
オーストラリア	5.13%
日本	0.10%
その他	4.66%
合計	100.00%

#### <格付構成比>

格付	組入比率
AAA	33.95%
AA	20.65%
A	11.89%
BBB	16.70%
BB以下	0.00%
A1/P1	16.81%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

#### <種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	84.68%
モーゲージ債、アセットバック債	-2.83%
社債	17.61%
キャッシュ等*	0.54%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

## <運用コメント>

### <市場コメント>

米国債券相場では、原油価格の下落やロシア金融市場の混乱などを背景とした「質への逃避」需要がみられたことはプラス材料となりました。一方、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が2015年半ばの利上げの可能性を示唆したことや、7-9月期の実質GDP(国内総生産)確報値が大幅に上方修正されたことなどがマイナス材料となり、月を通じてみると若干の下落となりました。(2年債利回りは前月比0.20%上昇、10年債利回りは0.01%上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、前述の「質への逃避」需要に加え、ECB(欧州中央銀行)による国債購入を含むQE(量的緩和策)実施への期待がさらに高まったことを受けて、堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.07%低下、10年債利回りは0.16%低下しました。)英国債券相場は、米国や欧州同様に投資家のリスク回避姿勢が強まったことがプラス要因となり、堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.07%低下、10年債利回りは0.17%低下しました。)

日本債券相場は、日銀の国債買入オペによる良好な需給環境や、原油価格の下落を背景とした日銀による追加緩和期待の高まりなどがプラス要因となり堅調な推移となりました。(2年債利回りは前月比0.03%低下、10年債利回りは0.09%低下しました。)

### <パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス1.40%となり、ベンチマークを0.05%下回りました。通貨においてユーロに対して米ドルを多めとしていたことはプラスに寄与したものの、欧州の金利リスクを少なめとしていたことがマイナスに寄与し、パフォーマンスはベンチマークを下回る結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(GW)	▲2.45%	▲2.33%	▲1.95%	1.83%	9.65%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0%
投資信託	96.0%
合計	100.0%

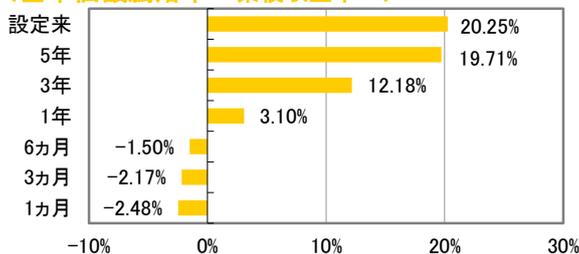
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

## 【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### <組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	56.6%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	30.3%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.5%
4				
5				

#### <資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	8.94年
国内債現物	95.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。  
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

#### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	95.4%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

## <運用コメント>

### ■先月の投資環境

12月の10年物価連動国債の価格は下落しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。  
『既に起こった物価の変動要因』の概況: 12月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といいます。)は前月末対比上昇しました(プラス要因)。  
『将来予想される物価の変動(期待インフレ率)要因』の概況: 第19回物価連動国債(以下、「第19回債」といいます。)の期待インフレ率は低下しました。原油価格が大幅に下落したことに伴い、コアCPIの先行き下振れ懸念が一段と高まったことから、月初1.1%台後半で始まった第19回債の期待インフレ率は大幅に低下し、0.7%台後半で月末を迎えました(マイナス要因)。  
『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は日銀の国債買入れに伴う、需給の引き締まりを背景に低下しました(プラス要因)。

### ■先月の運用概況

将来予想される物価の変動要因の大幅な低下を主に、基準価額は前月末対比下落しました。  
マザーファンドへ流入した資金については、第19回債を購入しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を95%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.9年程度となりました。

### ■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は、短期的には不透明な状況が続くものの、中長期的に良好な展開を想定します。  
短期的には、原油価格の低迷に伴うコアCPIの先行き下振れ懸念が残るため、物価連動国債市場は不透明な状況が続くものと予想します。  
一方で、①日銀は金融緩和政策を通じて、今後も物価目標達成を目指すものと見込むことや、②原油価格の低下はやや長い目でみれば購買力の上昇を通じて経済にプラスとなり、将来物価押し上げ要因になると考えること、などから中長期的に物価は上昇傾向で推移するものと予想します。  
このような見通しの下、組入比率を高位に維持しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

# 海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型(GW)	4.21%	21.58%	25.60%	39.61%	21.75%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

### 【参考】海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

## ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA	4.6%	23.1%	27.8%	43.7%	47.4%
ベンチマーク	4.7%	23.5%	28.3%	44.6%	57.1%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

### <資産別配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	97.4%
先物	0.6%
その他の資産	2.6%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。  
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### <実質通貨配分>

通貨	純資産比
日本・円	1.6%
外貨計	98.4%
アメリカ・ドル	69.8%
ユーロ	6.4%
イギリス・ポンド	6.3%
その他の外貨	15.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### <国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	71.5%
オーストラリア	8.3%
イギリス	6.3%
オランダ	3.5%
シンガポール	3.3%
その他の国・地域	7.7%
合計(※)	-

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。

### <REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.6%
4	UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.5%
5	HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.4%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%
7	PROLOGIS INC	アメリカ	2.1%
8	VENTAS INC	アメリカ	2.1%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.0%
10	HCP INC	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

### <市場コメント>

●米国の堅調な経済指標や株式市場の上昇などを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。米国の好調な経済指標などを背景に米ドルは対円で上昇(円安)しましたが、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和期待やギリシャの政局不安などを背景にユーロは対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

### <純資産総額>

純資産総額	20.4 億円
-------	---------

### <組入銘柄数>

組入銘柄数	298 銘柄
-------	--------

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

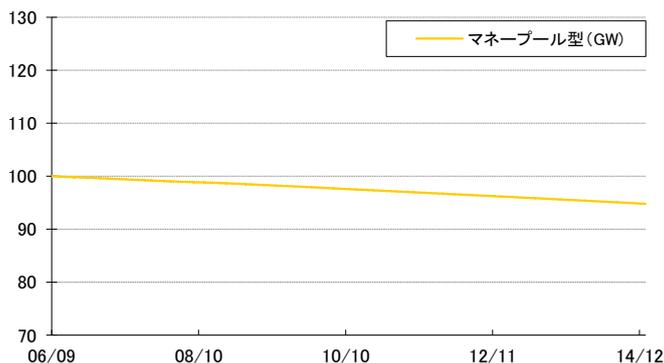
特別勘定名称

# マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(GW)	▲0.06%	▲0.20%	▲0.38%	▲0.74%	▲5.21%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

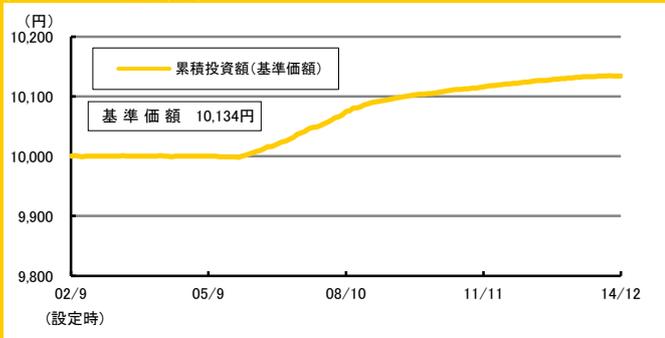
## 【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 設定来の運用実績 (2014年12月30日現在)



商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2014年12月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	▲0.01%	0.00%	0.02%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

純資産総額 112.6 億円 (2014年12月30日現在)

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2014年11月28日現在)

##### <資産別組入状況>

債券	73.5%
CP	-
CD	-
現金・その他	26.5%

##### <組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	73.5%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		26.5%

平均残存日数	37.67日
平均残存年数	0.10年

(対純資産総額比率)

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2014年11月28日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第492回 国庫短期証券 2015/02/16	債券	AA/Aa	17.0%
2	第477回 国庫短期証券 2014/12/08	債券	AA/Aa	17.0%
3	第483回 国庫短期証券 2015/01/13	債券	AA/Aa	13.6%
4	第479回 国庫短期証券 2014/12/15	債券	AA/Aa	13.6%
5	第476回 国庫短期証券 2014/12/01	債券	AA/Aa	6.8%
6	第488回 国庫短期証券 2015/01/26	債券	AA/Aa	4.1%
7	第493回 国庫短期証券 2015/02/23	債券	AA/Aa	1.4%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 73.5%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用<sup>(※)</sup>)/365日</b> を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%を超過</b> した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) <b>年率0.432%程度</b>
	日本株アクティブ型(GW) <b>年率0.9504%程度</b>
	海外株式型(GW) <b>年率0.4104%程度</b>
	新興成長国株式型(GW) <b>年率1.188%程度</b>
	海外債券型(GW) <b>年率0.9396%程度</b>
	日本債券型(GW) <b>年率0.2592%~0.378%程度</b>
	海外リート型(GW) <b>年率0.432%程度</b>
	マネープール型(GW) <b>年率0.00918%~0.54%程度</b>

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。